

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益	(百万円)	1,522,479	1,131,604	5,921,525
事業利益(は損失)	(百万円)	60,600	27,510	284,417
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	33,325	42,071	431,513
四半期(当期)包括利益	(百万円)	28,006	91,911	543,642
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	3,213,507	2,552,968	2,641,618
資産合計	(百万円)	8,011,751	7,361,501	7,444,965
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)	36.20	45.69	468.74
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)			
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	40.1	34.7	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82,581	5,602	494,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67,686	91,271	345,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,993	199,555	14,582
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	185,370	390,616	289,459

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

3 はマイナスを示す。

4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

5 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないために記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び404社の連結子会社並びに116社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄/主要な連結子会社）

当社の主要な連結子会社であった日鉄日新製鋼(株)は、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併（本合併）により、2020年4月1日をもって解散しました。また、本合併により、日鉄めっき鋼管(株)が新たに主要な連結子会社に加わりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第95期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、連結売上収益は1兆1,316億円（前年同期は1兆5,224億円）、連結事業利益は275億円（前年同期は606億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は420億円（前年同期は333億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。各セグメントとも、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気の減速により、業績に影響が出ております。

（当期のセグメント別の業績の概況）

（単位：億円）

	売上収益		事業利益	
	当第1四 半期連結 累計期間	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	前第1四 半期連結 累計期間
製鉄	9,996	13,467	305	560
エンジニアリング	732	784	53	38
ケミカル&マテリアル	371	544	31	35
システムソリューション	590	821	51	79
合計	11,690	15,617	231	714
調整額	374	392	43	108
要約四半期連結損益計算書計上額	11,316	15,224	275	606

< 製鉄 >

鉄鋼需要については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気の減速の影響を受け、自動車をはじめとした製造業向けを中心に生産が落ち込むなど、国内外ともに急激に減少しました。このような事業環境のなか、当第1四半期の業績は、高炉の一時休止等の迅速な減産対応による経済合理性のある範囲での受注・生産体制への移行、変動費の改善と固定費の圧縮を進めてきたものの、新型コロナウイルス影響等による鉄鋼需要の急減に伴う生産・出荷数量の大幅な減少やグループ会社の収益悪化、在庫評価差等により、前年同期に比べて減益となりました。製鉄セグメントとして、売上収益は9,996億円（前年同期は1兆3,467億円）、事業利益は305億円（前年同期は560億円）となりました。

< エンジニアリング >

日鉄エンジニアリング(株)においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、一部の工事での工程遅延等はありませんでしたが、環境ソリューション分野のガス化溶融炉や建築・鋼構造分野の物流施設建設等で、過年度に受注した大規模案件を中心に着実なプロジェクト実行管理を行ったことにより、堅調な売上を計上することができました。一方、新型コロナウイルスの影響により、一部のプロジェクトにおける受注の遅れや、電力ビジネス分野では電力需要が縮小し売上が減少するなどの影響が生じていることから、引き続き事業環境の変化を注視し、事業に取り組んでまいります。エンジニアリングセグメントとして、売上収益は732億円（前年同期は784億円）、事業利益は53億円（前年同期は38億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、米中貿易摩擦等を背景に需要が減退しているなか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気の減速と市況の悪化も加わり、半導体関連を除き極めて厳しい業績となりました。コールケミカル事業では主力の黒鉛電極向けニードルコークスの需要が急減し、化学品事業でもスチレンモノマーの価格低迷継続に加えて市況下落に伴う在庫評価損計上もあり、事業環境は極めて厳しいものとなりました。機能材料事業では、半導体関連材料は旺盛なIT関連投資を背景に堅調に推移しましたが、スマートフォン向け材料については厳しい販売状況が続きました。複合材料事業では、土木・建築分野向け炭素繊維複合材料の販売はおおむね計画通りに推移しておりますが、新型コロナウイルスの影響により一部で工事発注の遅れが見られており、今後の動向を注視しております。ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は371億円（前年同期は544億円）、事業利益は31億円（前年同期は35億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の急速な減速のなかで、顧客のITプロジェクトの継続をテレワーク等により全力で支えるとともに、顧客のIT投資動向を見極めながら、様々な対応を迅速に行いました。また、顧客の中長期的な事業継続性を支えるITニーズに応えるとともに、アフターコロナを見据えたデジタル変革「DX」の展開等に取り組みました。しかしながら、前年同期の大型基盤案件の反動減等の影響により、売上収益は減収となりました。事業利益につきましても、売上総利益が減少した結果、減益となりました。システムソリューションセグメントとして、売上収益は590億円（前年同期は821億円）、事業利益は51億円（前年同期は79億円）となりました。

(2)当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を踏まえ、手元流動性確保のために現預金を積み増したことを主因とした現金及び現金同等物の増加(1,011億円)があった一方で、営業債権及びその他の債権の減少(1,566億円)、棚卸資産の減少(238億円)等により、前期末(7兆4,449億円)から834億円減少し7兆3,615億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆7,336億円と前期末(2兆4,887億円)から2,449億円増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少(2,378億円)等があり、前期末(4兆4,483億円)から104億円増加し4兆4,588億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期損失420億円による減少に加え、在外営業活動体の換算差額の減少を主因としたその他の資本の構成要素の減少(687億円)等により、前期末(2兆9,966億円)から939億円減少し2兆9,026億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は2兆5,529億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は1.07倍となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損失325億円に、減価償却費及び償却費(687億円)の加算に加え、営業債権及びその他の債権の減少(1,512億円)、棚卸資産の減少(160億円)等による収入があった一方、営業債務及びその他の債務の減少(1,916億円)等による支出があり、56億円の収入(前年同期は825億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(954億円)等があり、912億円の支出(前年同期は676億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは856億円の支出(前年同期は148億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加(2,374億円)等により、1,995億円の収入(前年同期は89億円の収入)となりました。以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,906億円となりました。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は154億円です。

(5)生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績が著しく減少しております。なお、詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載しております。

(6)主要な設備の状況

重要な設備の新設、除却等の計画について、当第1四半期連結累計期間において、以下の計画が加わりました。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鉄所	愛知県 東海市	製鉄	第3高炉	49,000	0	自己資金 及び借入 金等	2020年 6月	2022年度 上半期	高炉容積は 4,425m ³

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	950,321,402	-	419,524	-	111,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,336,600		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,947,100	9,129,471	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 8,037,702		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		9,129,471	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,321,000株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式、子会社保有株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
当社65株、日新製鋼(株)(暫定口)71株、NSユナイテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,321,000	-	28,321,000	2.98
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	-	649,300	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鉱(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		29,096,900	-	29,096,900	3.06

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,336,600株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,459	390,616
営業債権及びその他の債権		826,596	669,953
棚卸資産	6	1,532,181	1,508,352
その他の金融資産	11	17,340	20,868
その他の流動資産		119,396	109,550
流動資産合計		2,784,974	2,699,340
非流動資産			
有形固定資産		2,812,542	2,824,549
使用権資産		93,663	97,903
のれん		45,486	44,934
無形資産		96,677	91,616
持分法で会計処理されている投資		878,271	854,327
その他の金融資産	11	481,117	493,302
退職給付に係る資産		58,643	71,160
繰延税金資産		186,457	177,418
その他の非流動資産		7,132	6,948
非流動資産合計		4,659,990	4,662,160
資産合計		7,444,965	7,361,501
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,449,801	1,211,967
社債、借入金及びリース負債	11	376,900	509,274
その他の金融負債	11	2,189	3,077
未払法人所得税等		27,323	22,392
その他の流動負債		38,978	47,836
流動負債合計		1,895,192	1,794,547
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	11	2,111,841	2,224,417
その他の金融負債	11	4,621	4,953
退職給付に係る負債		236,758	228,663
繰延税金負債		27,765	30,489
その他の非流動債務		172,154	175,729
非流動負債合計		2,553,141	2,664,254
負債合計		4,448,333	4,458,802
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		394,404	396,340
利益剰余金		1,870,948	1,849,083
自己株式		58,505	58,508
その他の資本の構成要素		15,245	53,471
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,641,618	2,552,968
非支配持分		355,013	349,731
資本合計		2,996,631	2,902,699
負債及び資本合計		7,444,965	7,361,501

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	8	1,522,479	1,131,604
売上原価	6	1,349,543	1,040,808
売上総利益		172,935	90,796
販売費及び一般管理費		148,725	121,386
持分法による投資利益		17,287	14,748
その他収益	9	32,288	13,243
その他費用	9	13,185	24,912
事業利益(は損失)		60,600	27,510
営業利益(は損失)		60,600	27,510
金融収益		1,513	971
金融費用		5,872	6,038
税引前四半期利益(は損失)		56,241	32,577
法人所得税費用		17,337	8,844
四半期利益(は損失)		38,904	41,422
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		33,325	42,071
非支配持分		5,578	648
四半期利益(は損失)		38,904	41,422
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(は損失)(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	36.20	45.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益(は損失)		38,904	41,422
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		8,713	15,483
確定給付負債(資産)の純額の再測定		2,811	10,543
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,398	6,079
純損益に振り替えられることのない項目 合計		7,300	32,107
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		3,471	1,456
在外営業活動体の換算差額		481	41,033
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		355	40,107
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		3,596	82,596
その他の包括利益(税引後)合計		10,897	50,489
四半期包括利益合計		28,006	91,911
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,979	90,583
非支配持分		6,026	1,328
四半期包括利益合計		28,006	91,911

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,917	2,300,175	58,831	248,020	
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)				33,325			
その他の包括利益						11,008	3,083
四半期包括利益合計				33,325		11,008	3,083
所有者との取引額等							
配当				36,880			
自己株式の取得					11		
自己株式の処分			10		40		
支配継続子会社に対する 持分変動			2,169				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				6,412		3,329	3,083
所有者との取引額等合計			2,180	30,468	199	3,329	3,083
期末残高		419,524	391,737	2,303,032	59,030	233,682	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		4,433	67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)					33,325	5,578	38,904
その他の包括利益		3,037	382	11,345	11,345	448	10,897
四半期包括利益合計		3,037	382	11,345	21,979	6,026	28,006
所有者との取引額等							
配当					36,880	4,656	41,537
自己株式の取得					11		11
自己株式の処分					29		29
支配継続子会社に対する 持分変動					2,169	2,117	52
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				6,412		326	554
所有者との取引額等合計				6,412	39,260	2,865	42,126
期末残高		7,471	67,968	158,242	3,213,507	379,741	3,593,248

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	394,404	1,870,948	58,505	111,924	
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)				42,071			
その他の包括利益						15,272	14,045
四半期包括利益合計				42,071		15,272	14,045
所有者との取引額等							
配当							
自己株式の取得					4		
自己株式の処分			0		1		
支配継続子会社に対する 持分変動			1,936				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				20,205		6,160	14,045
所有者との取引額等合計			1,935	20,205	2	6,160	14,045
期末残高		419,524	396,340	1,849,083	58,508	121,036	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		4,821	91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)					42,071	648	41,422
その他の包括利益		2,792	75,037	48,511	48,511	1,977	50,489
四半期包括利益合計		2,792	75,037	48,511	90,583	1,328	91,911
所有者との取引額等							
配当						3,816	3,816
自己株式の取得					4		4
自己株式の処分					0		0
支配継続子会社に対する 持分変動					1,936	131	1,805
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				20,205		6	6
所有者との取引額等合計				20,205	1,933	3,953	2,020
期末残高		7,613	166,894	53,471	2,552,968	349,731	2,902,699

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		56,241	32,577
減価償却費及び償却費		104,531	68,756
金融収益		1,513	971
金融費用		5,872	6,038
持分法による投資損益(は益)		17,287	14,748
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		130,061	151,221
棚卸資産の増減額(は増加)		59,487	16,026
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		109,266	191,618
その他		2,531	13,321
小計		106,620	15,447
利息の受取額		1,755	1,216
配当金の受取額		22,016	9,304
利息の支払額		4,272	3,811
法人所得税の支払額		43,538	16,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,581	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		92,016	95,433
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		3,979	1,151
投資有価証券の取得による支出		1,076	20
投資有価証券の売却による収入		16,619	9,074
関係会社株式の取得による支出		276	1,385
関係会社株式の売却による収入		12,352	137
貸付による支出		1,242	834
貸付金の回収による収入		914	1,069
その他		6,940	5,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,686	91,271
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(は減少)		66,735	137,925
長期借入債務による収入		14,494	53,561
長期借入債務の返済による支出		18,594	19,041
社債の発行による収入		80,000	80,000
社債の償還による支出		40,000	15,000
自己株式の取得による支出		9	2
配当金の支払額	7	36,880	-
非支配持分への配当金の支払額		4,656	3,816
その他		52,093	34,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,993	199,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,693	12,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		22,193	101,156
現金及び現金同等物の期首残高		163,176	289,459
現金及び現金同等物の四半期末残高		185,370	390,616

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2020年6月30日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに対する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下に記載される場合を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響については、前事業年度の有価証券報告書（第95期有価証券報告書）に記載した「重要な会計上の見積り及び判断」における仮定に重要な変更を行っていない。

（会計上の見積りの変更）

当社は当第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は15,412百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前四半期利益が8,374百万円増加している。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,335,831	67,468	52,877	66,301	1,522,479		1,522,479
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	10,904	10,989	1,533	15,831	39,259	39,259	
計	1,346,736	78,457	54,411	82,133	1,561,739	39,259	1,522,479
セグメント利益(は損失) <事業利益>	56,032	3,890	3,598	7,967	71,489	10,888	60,600

(注) セグメント利益の調整額 10,888百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益877百万円、及びセグメント間取引消去等 11,766百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	987,778	64,813	35,958	43,054	1,131,604		1,131,604
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	11,832	8,455	1,160	15,996	37,445	37,445	
計	999,610	73,268	37,119	59,051	1,169,050	37,445	1,131,604
セグメント利益(は損失) <事業利益>	30,594	5,364	3,145	5,182	23,191	4,318	27,510

(注) セグメント利益の調整額 4,318百万円には、日鉄興和不動産株の持分法による投資利益4,028百万円、及びセグメント間取引消去等 8,347百万円が含まれている。

6 棚卸資産

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りである。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
評価減の金額	1,195	12,006

評価減の金額は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」に認識している。

7 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,880	40	2019年3月31日	2019年6月26日

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

配当金支払額

該当事項はない。

8 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	831,624	57,615	33,797	65,405	988,442
アジア	295,208	5,628	17,131	860	318,828
中近東	33,640	3	42	0	33,686
欧州	55,697	4,025	1,016	15	60,754
北米	65,666	176	878	20	66,741
中南米	40,117	19	11	-	40,147
アフリカ	10,256	-	-	-	10,256
大洋州	3,622	-	-	-	3,622
合計	1,335,831	67,468	52,877	66,301	1,522,479

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	605,149	54,285	20,758	42,315	722,509
アジア	209,995	7,694	14,771	704	233,165
中近東	31,050	-	68	-	31,119
欧州	50,189	2,712	219	13	53,134
北米	54,709	65	127	20	54,923
中南米	24,491	55	8	1	24,556
アフリカ	9,336	-	-	-	9,336
大洋州	2,855	-	3	-	2,858
合計	987,778	64,813	35,958	43,054	1,131,604

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

9 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
受取配当金	9,731	2,534
その他	22,556	10,709
合計	32,288	13,243

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
為替差損	1,585	3,337
固定資産除却損	5,796	6,170
棚卸資産売却損	611	5,428
その他	5,190	9,975
合計	13,185	24,912

10 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)	33,325	42,071
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(は損失)		
基本的1株当たり利益の計算に使用す る四半期利益(は損失)	33,325	42,071

普通株式の期中平均株式数

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
普通株式の期中平均株式数	920,440,643株	920,681,631株

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

11 金融商品

(1) 金融商品の分類

() 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

() 公正価値の変動を測定する方法

以下の通り分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

()公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度(2020年3月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		583		583

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	333,812	5,741	79,349	413,161 5,741
-------------------------------	---------	-------	--------	------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		163		163

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		6,647		6,647
--------------------	--	-------	--	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		100		100

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	351,114	4,604	79,053	430,167 4,604
-------------------------------	---------	-------	--------	------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		616		616

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		7,414		7,414
--------------------	--	-------	--	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	14,922	11,374	118	3,429
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	64,047	11	6,029	58,035
金融負債(流動)				
社債及び借入金	354,642	45,357		309,642
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,037,703	550,314		1,504,562

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	19,451	12,469	118	6,864
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	59,846	11	5,952	53,834
金融負債(流動)				
社債及び借入金	485,519	30,252		455,519
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,147,630	630,749		1,530,678

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

12 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	292,555	280,549

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

13 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。